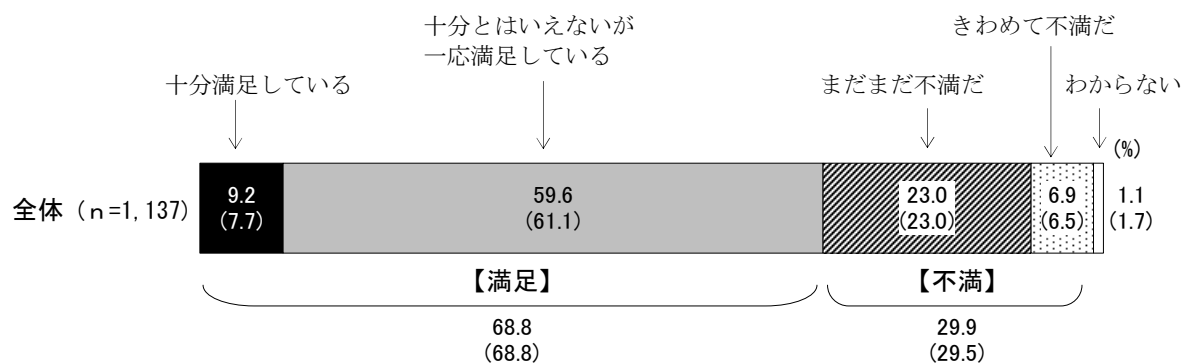


I 生活意識

1. 暮らし向きへの満足度

—【満足】が約7割—

問1 あなたは、現在の暮らし向きについてどう思っていますか。次の中から一番近いものを1つだけ選んでください。

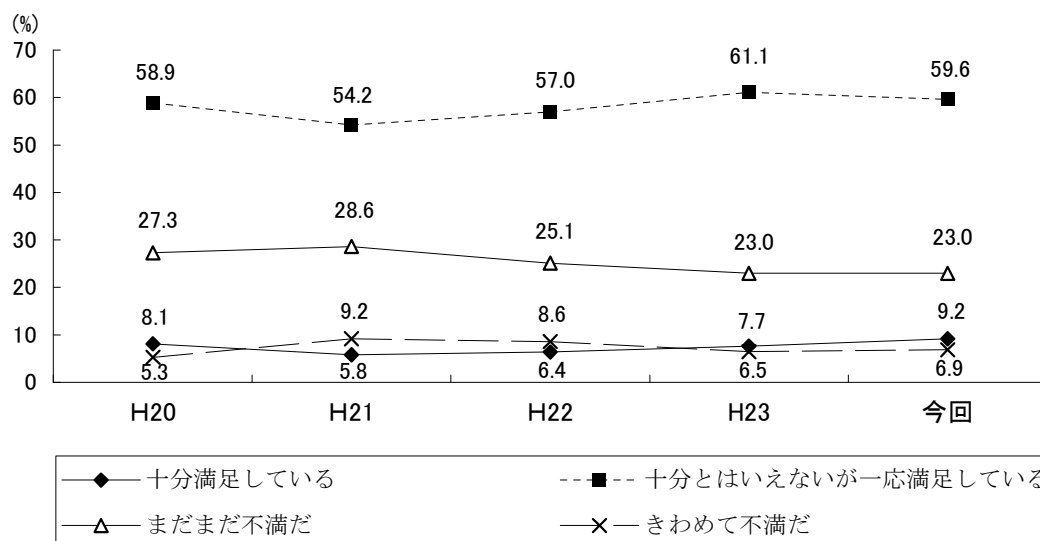


※()内の数値は、平成23年の調査結果

現在の暮らし向きへの満足度としては、「十分満足している」(9.2%)と「十分とはいえないが一応満足している」(59.6%)を合わせた【満足】(68.8%)が約7割となっている。一方、「まだまだ不満だ」(23.0%)と「きわめて不満だ」(6.9%)を合わせた【不満】(29.9%)は約3割となっている。

前回調査と比べると、ほぼ同様の結果となっている。

図I 1-1 暮らし向きへの満足度(時系列)



—【満足】は、女性の30代と70歳以上で約8割—

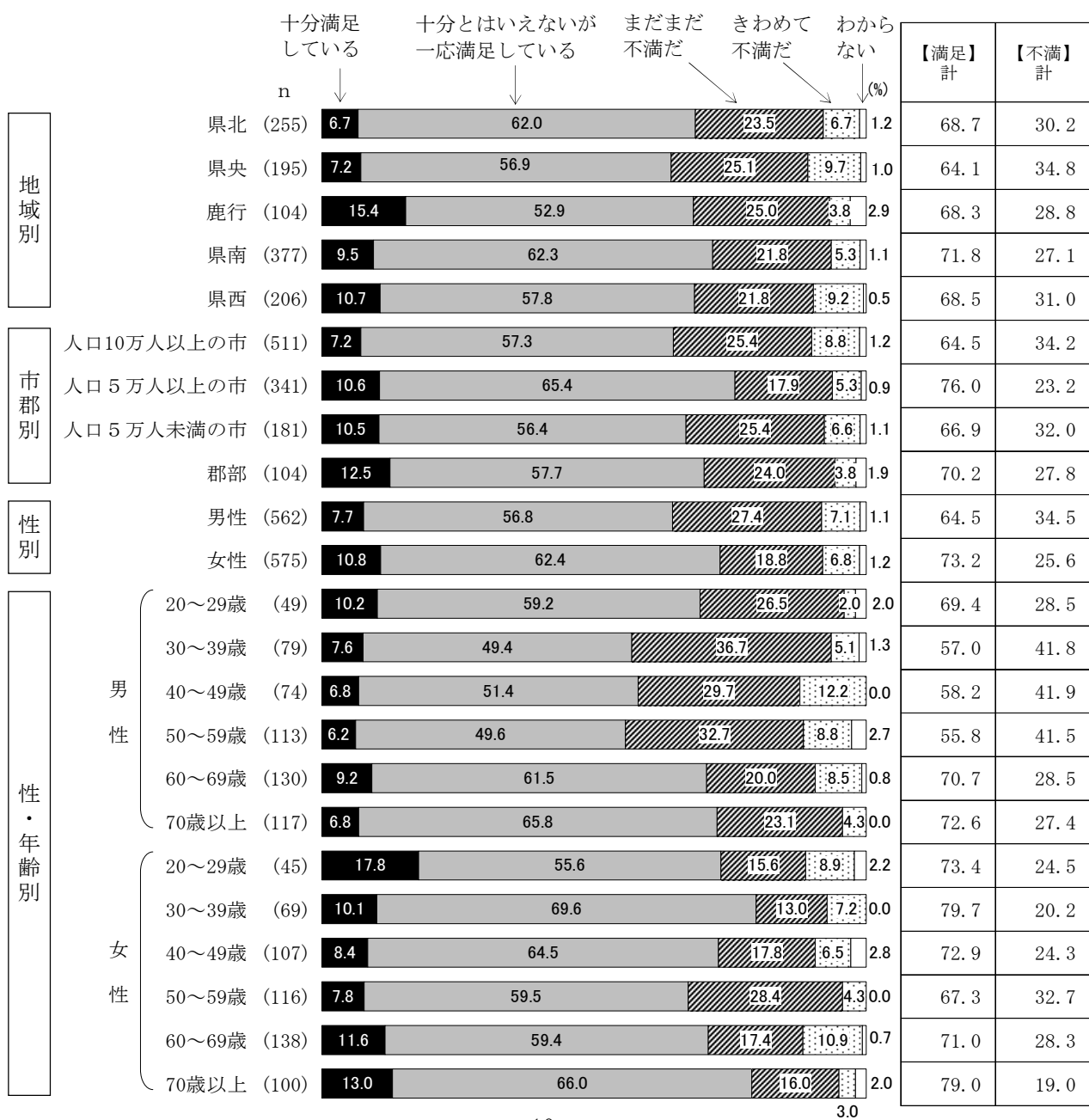
地域別でみると、【満足】は、県南(71.8%)で7割を超えて最も高く、県北(68.7%)、鹿行(68.3%)、県西(68.5%)で約7割となっている。

市郡別でみると、【満足】は、人口5万人以上の市(76.0%)で7割台半ばと最も高く、郡部(70.2%)で約7割となっている。

性別でみると、【満足】は、女性(73.2%)が男性(64.5%)よりも約9ポイント高くなっている。

性・年齢別でみると、【満足】は、男性では60代(70.7%)と70歳以上(72.6%)で7割台と高くなっている。一方、女性では30代(79.7%)と70歳以上(79.0%)で約8割と高く、50代(67.3%)以外のすべての年齢で7割台となっている。

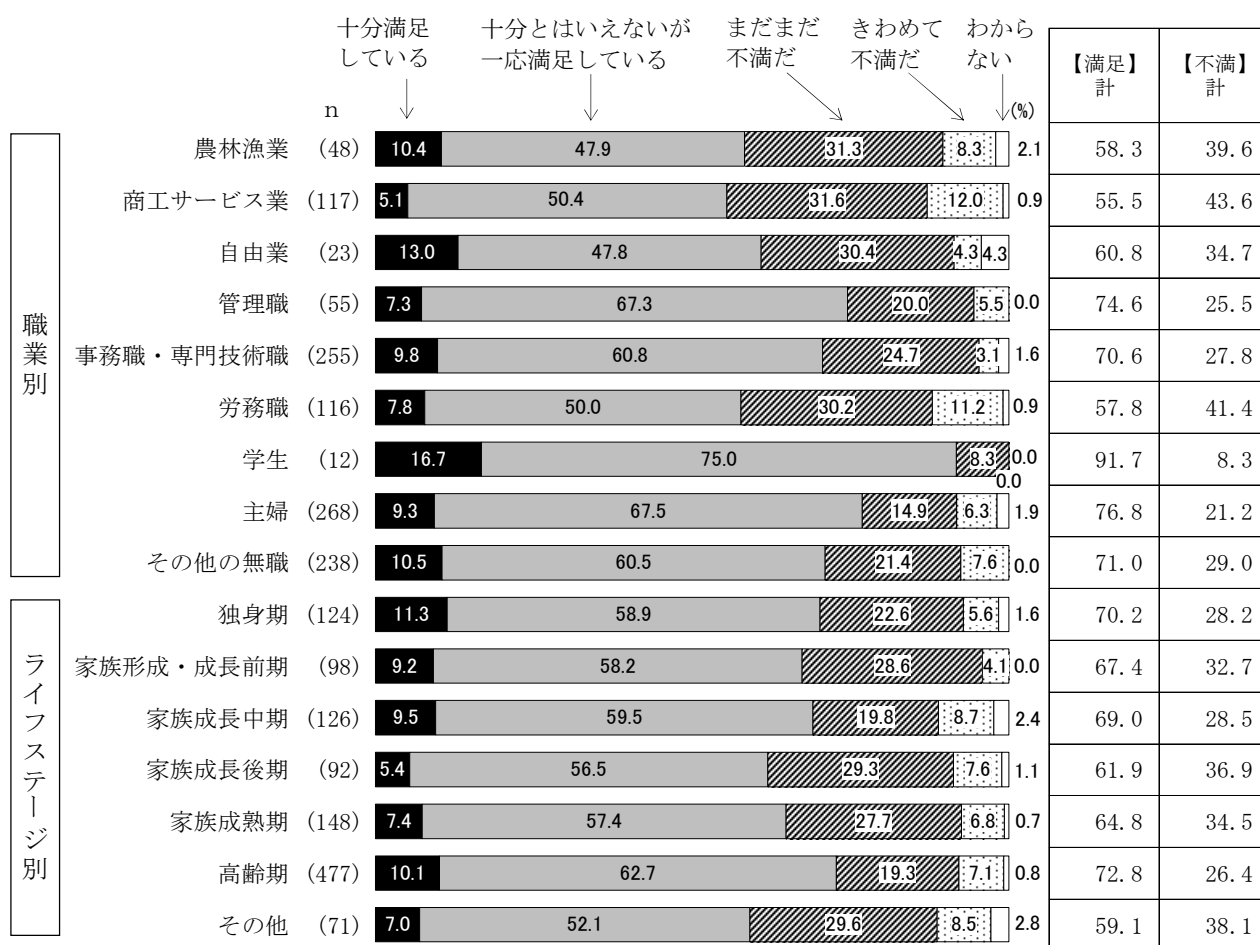
図I 1-2 暮らし向きの満足度(地域別, 市郡別, 性別, 性・年齢別)



職業別でみると、【満足】は、管理職（74.6%）と主婦（76.8%）で7割台半ばと高く、事務職・専門技術職（70.6%）とその他の無職（71.0%）で7割台となっている。一方、【不満】は、商工サービス業（43.6%）で4割台半ばと最も高く、労務職（41.4%）で4割を超えている。

ライフステージ別でみると、【満足】は、高齢期（72.8%）で7割を超えて最も高く、独身期（70.2%）で約7割となっている。一方、【不満】は、その他（38.1%）で約4割と最も高く、家族成熟期（34.5%）、家族成長後期（36.9%）で3割台半ばとなっている。

図 I 1-3 暮らし向きの満足度（職業別，ライフステージ別）



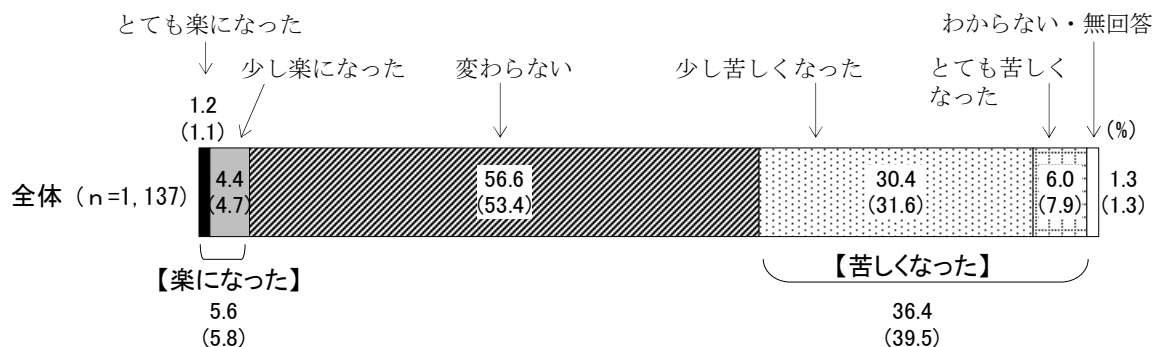
(注) 自由業及び学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

2. 暮らし向きの変化

(1) 暮らし向きの変化

—「変わらない」が5割台半ば—

問2 暮らし向きは、昨年の今ごろに比べて楽になりましたか。それとも苦しくなりましたか。次の中から一番近いものを1つだけ選んでください。

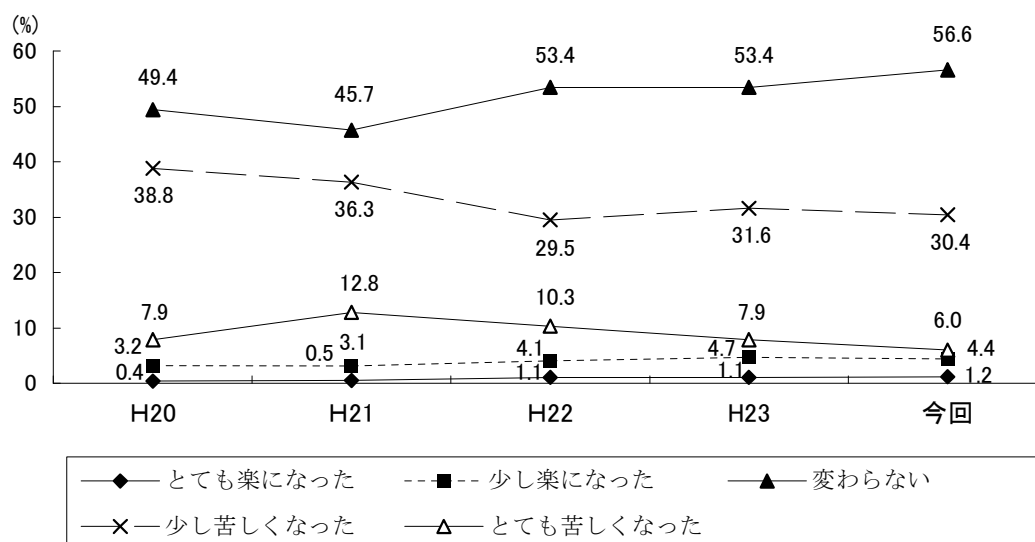


※()内の数値は、平成23年の調査結果

暮らし向きの変化としては、「変わらない」(56.6%)が5割台半ばとなっている。「少し苦しくなった」(30.4%)と「とても苦しくなった」(6.0%)を合わせた【苦しくなった】(36.4%)は3割台半ばとなっている。

前回調査と比べると、「変わらない」が約3ポイント増加し、【苦しくなった】が約3ポイント減少している。

図 I 2-1 暮らし向きの変化 (時系列)



—【苦しくなった】は、男性の40代で5割、50代で4割台半ば。また、管理職でも4割台半ば—
地域別でみると、「変わらない」は、県北（59.2%）、鹿行（58.7%）、県南（58.1%）で約6割と高くなっている。一方、【苦しくなった】は、県央（37.9%）、県南（37.2%）、県西（38.3%）で約4割と高くなっている。

市郡別でみると、「変わらない」は、人口5万人以上の市（59.5%）と郡部（59.6%）で約6割と高くなっている。一方、【苦しくなった】は、人口10万人以上の市（38.3%）と人口5万人未満の市（38.1%）で約4割と高くなっている。

性別では、【楽になった】は、女性（7.5%）が男性（3.7%）よりも約4ポイント高くなっている。一方、【苦しくなった】は、男性（39.5%）が女性（33.4%）よりも約6ポイント高くなっている。

性・年齢別でみると、「変わらない」は、男性の70歳以上（64.1%）と女性の70歳以上（65.0%）で6割台半ばと高くなっている。一方、【苦しくなった】は、男性の40代（50.0%）で5割と最も高く、男性の50代（45.1%）で4割台半ばとなっている。

職業別でみると、「変わらない」は、事務職・専門技術職（58.0%）とその他の無職（59.7%）で約6割と高く、管理職（49.1%）以外のすべての職業で5割台となっている。一方、【苦しくなった】は、管理職（45.5%）で4割台半ばと最も高く、商工サービス業（41.9%）で4割を超えている。

ライフステージ別でみると、「変わらない」は、独身期（57.3%）、高齢期（59.1%）、その他（57.7%）で約6割と高くなっている。一方、【苦しくなった】は、家族成長中期（42.0%）と家族成長後期（41.3%）で4割を超えている。

図 I 2-2 暮らし向きの変化（地域別，市郡別）

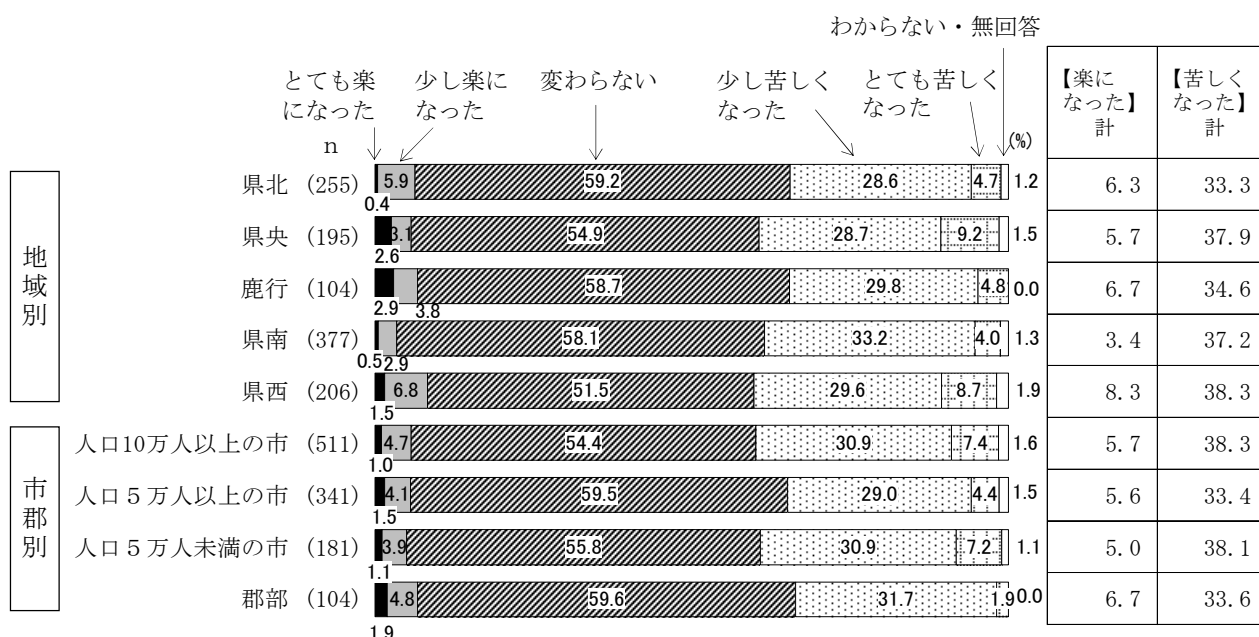
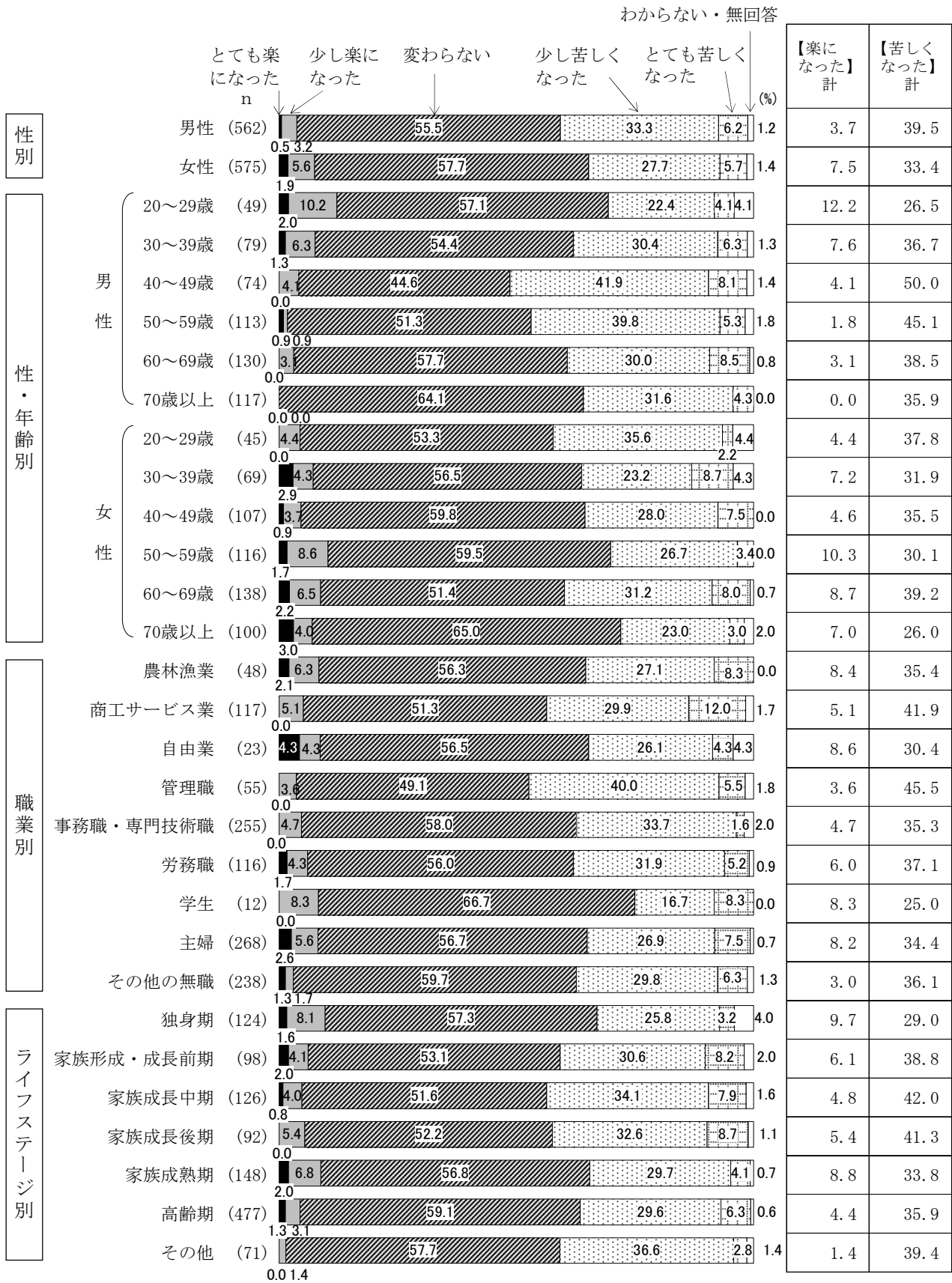


図 I 2-3 暮らし向きの変化（性別，性・年齢別，職業別，ライフステージ別）



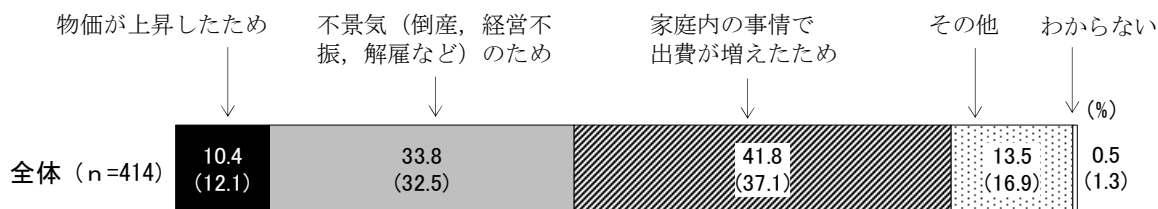
(注) 自由業及び学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

(2) 苦しくなった理由

—「家庭内の事情で出費が増えたため」が4割を超えている—

(問2で「4. 少し苦しくなった」か「5. とても苦しくなった」と回答した方のみ)

問2-1 苦しくなったのは、主にどのようなことからですか。次の中から最も大きな原因を1つだけ選んでください。



※()内の数値は、平成23年の調査結果

暮らし向きが【苦しくなった】と回答した方に、その理由を聞いたところ、「家庭内の事情で出費が増えたため」(41.8%)が最も高く4割を超えている。次いで、「不景気(倒産, 経営不振, 解雇など)のため」(33.8%),「物価が上昇したため」(10.4%)と続いている。

前回調査と比べると、「家庭内の事情で出費が増えたため」が約5ポイント増加している。

—「家庭内の事情で出費が増えたため」は女性の40代で約7割—

地域別でみると、「家庭内の事情で出費が増えたため」は、県央(54.1%)で5割台半ば、鹿行(52.8%)で5割を超えて高くなっている。「不景気(倒産, 経営不振, 解雇など)のため」は、県南(39.3%)と県西(40.5%)で約4割と高くなっている。

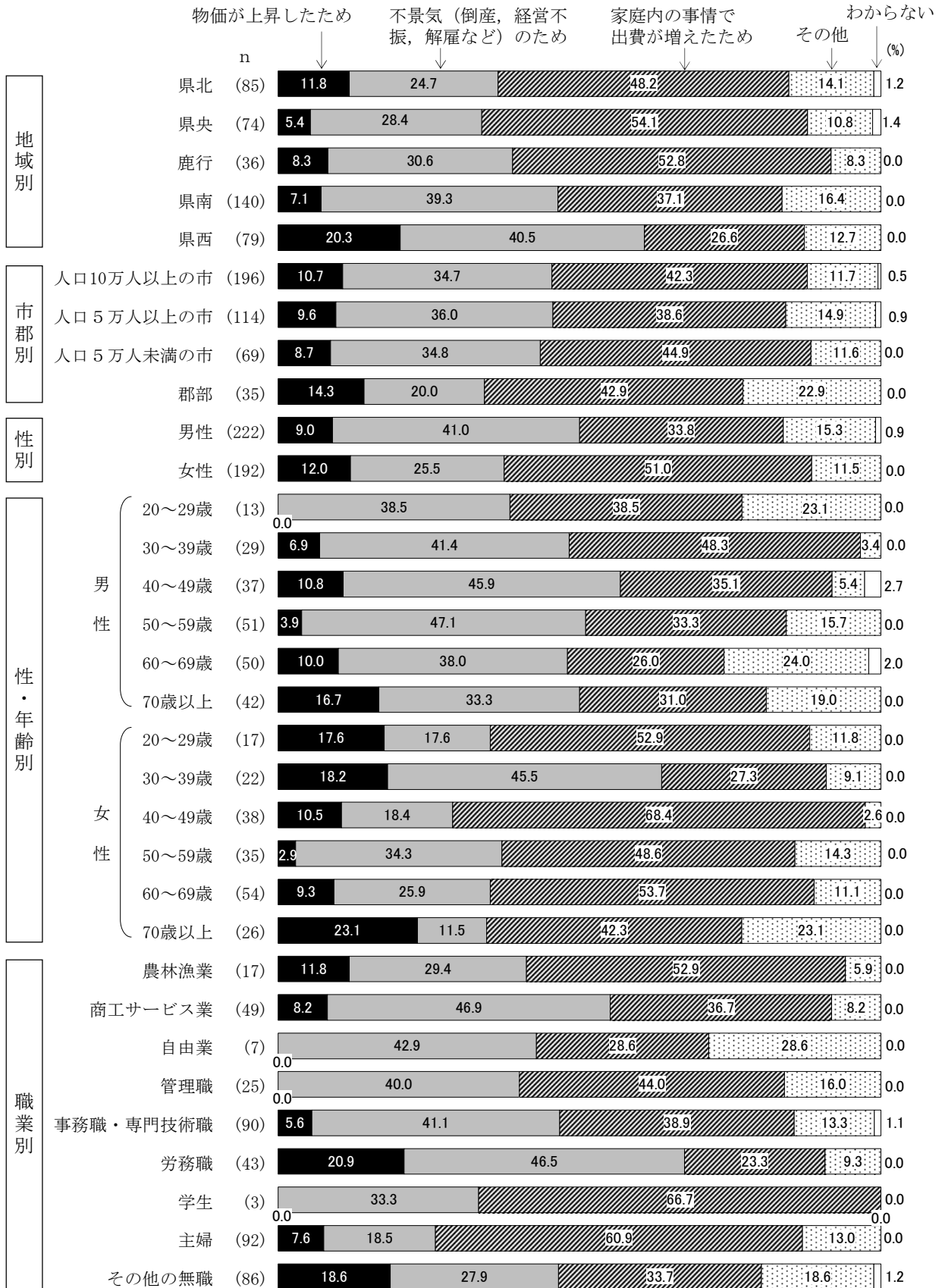
市郡別でみると、「家庭内の事情で出費が増えたため」は、人口5万人以上の市(38.6%)以外のすべての層で4割台となっている。「不景気(倒産, 経営不振, 解雇など)のため」は、郡部(20.0%)以外のすべての層で3割台半ばとなっている。

性別でみると、「家庭内の事情で出費が増えたため」は、女性(51.0%)が男性(33.8%)よりも約17ポイント高くなっている。一方、「不景気(倒産, 経営不振, 解雇など)のため」は、男性(41.0%)が女性(25.5%)よりも約16ポイント高くなっている。

性・年齢別でみると、「家庭内の事情で出費が増えたため」は、女性の40代(68.4%)で約7割と最も高くなっている。「不景気(倒産, 経営不振, 解雇など)のため」は、男性の40代(45.9%)と50代(47.1%)で4割台後半と高くなっている。

職業別でみると、「家庭内の事情で出費が増えたため」は、主婦(60.9%)で約6割と高くなっている。「不景気(倒産, 経営不振, 解雇など)のため」は、商工サービス業(46.9%)と労務職(46.5%)で4割台半ばとなっている。

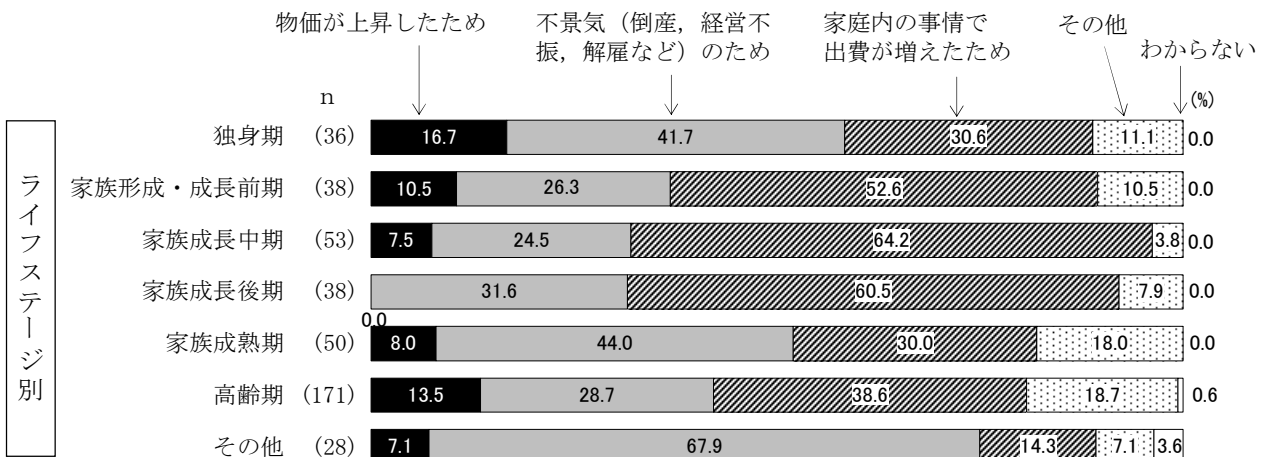
図 I 2-1-1 苦しなくなった理由（地域別，市郡別，性別，性・年齢別，職業別）



(注) 男性及び女性の20~29歳, 30~39歳, 女性70歳以上, 農林漁業, 自由業, 管理職, 学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

ライフステージ別でみると、「家庭内の事情で出費が増えたため」は、家族成長中期（64.2%）で6割台半ばと最も高く、家族成長後期（60.5%）で約6割となっている。「不景気（倒産，経営不振，解雇など）のため」は、家族成熟期（44.0%）で4割台半ばと最も高く、独身期（41.7%）で4割を超えている。

図 I 2-1-2 苦しくなった理由（ライフステージ別）



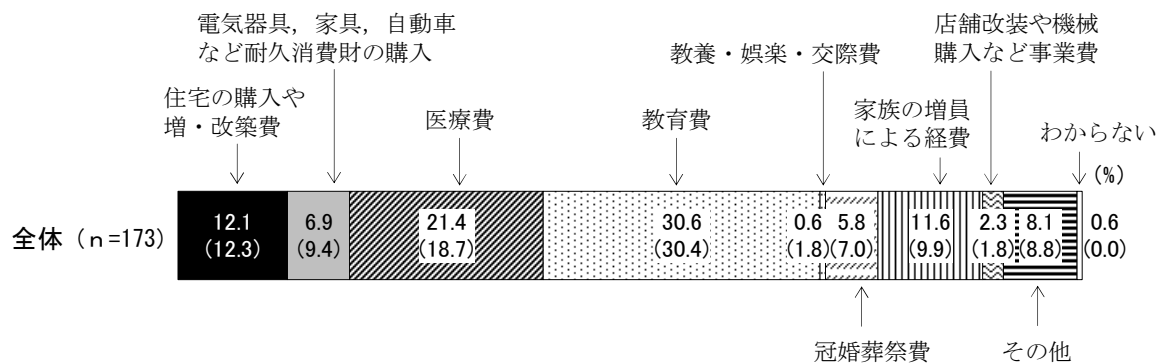
(注) その他は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

(3) 増えた経費

—「教育費」が約3割—

(問2-1で「3. 家庭内の事情で出費が増えたため」と回答した方のみ)

問2-1-1 家庭内の事情で出費が増えたということですが、どのような経費が最も増えましたか。次の中から1つだけ選んでください。



※()内の数値は、平成23年の調査結果

暮らし向きが【苦しくなった】理由が「家庭内の事情で出費が増えたため」と回答した方に、増えた経費を聞いたところ、「教育費」(30.6%)が約3割と最も高く、次いで「医療費」(21.4%), 「住宅の購入や増・改築費」(12.1%)と続いている。

前回調査と比べると、「医療費」が約3ポイント増加し、「電気器具, 家具, 自動車など耐久消費財の購入」が約3ポイント減少している。